

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 由紀夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	67,693	74,590	85,136
経常利益 (百万円)	963	1,204	711
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	900	1,023	381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	463	821	935
純資産額 (百万円)	13,501	12,895	12,101
総資産額 (百万円)	55,059	58,083	47,641
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	26.52	30.10	11.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.33	29.82	-
自己資本比率 (%)	24.5	22.1	25.3

回次	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.10	22.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第125期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調で推移していましたが、タイにおける洪水被害や欧州諸国の金融不安が深刻度を増し、また、歴史的な円高基調の継続などが企業業績を圧迫し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、震災において懸念されておりました消費需要にも一部に回復傾向が見られるものの、節約志向が引き続き続くなど消費マインドは依然として低迷したまま推移いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は745億90百万円（前年同期比68億96百万円の増加）、営業利益は12億21百万円（前年同期は営業利益10億47百万円）、経常利益は12億4百万円（前年同期は経常利益9億63百万円）、四半期純利益は10億23百万円（前年同期は四半期純利益9億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、すり身部門および加工食品部門では東日本大震災の影響を受け売上、利益ともに減少いたしました。一方、鮮凍水産物部門では、カニは活ガニの搬入が減少したものの相場の高騰などにより売上、利益ともに増加し、助子も販売量が増加したことにより売上、利益ともに増加いたしました。また、北方凍魚につきましても製品価格の上昇により売上、利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は467億24百万円（前年同期比31億43百万円の増加）、セグメント利益は12億1百万円（前年同期比1億80百万円の増加）となりました。

海洋事業

海洋事業におきましては、東北地区での漁具販売が震災の影響を受けましたが、震災復旧におけるロープ類などの漁具資材や養殖資材の受注が増加し、また、のり養殖部門における西日本地区でのシステム船の受注が堅調に推移した結果、売上ならびにセグメント利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は123億66百万円（前年同期比9億9百万円の増加）、セグメント利益は5億15百万円（前年同期比24百万円の増加）となりました。

機械事業

機械事業におきましては、国内での大手冷食、練り製品業界、惣菜調理業界において、新工場設備や省エネ設備、排水処理設備などのプラント受注が順調に推移し、また、海外における韓国向け豆腐プラントや米国向け中華冷食設備プラントなどを受注いたしました結果、売上ならびにセグメント利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は57億円（前年同期比10億25百万円の増加）、セグメント利益は3億2百万円（前年同期比1億16百万円の増加）となりました。

資材事業

資材事業におきましては、合成樹脂部門では、国内住宅着工数の増加に伴い建材用加工品の受注が堅調に推移いたしました。また、環境資材部門では、産業資材、農業資材とともに震災や天候不良の影響を受けましたが、拡販に努めました結果ほぼ昨年なみに推移いたしました。

これらの結果、売上高は79億67百万円（前年同期比7億98百万円の増加）、セグメント利益は1億70百万円（前年同期比35百万円の増加）となりました。

バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、不妊治療に有効とされる素材「アグリマックス」や花粉症などのアレルギーの緩和に有効とされる素材「イムバランス」などの医師向けサプリメントの販売は堅調に推移いたしました。売上高は1億82百万円（前年同期比16百万円の減少）、セグメント損失は4百万円（前年同期比2百万円の損失の減少）となりました。

物流事業

物流事業におきましては、徹底的なコスト管理に努めましたものの、売上高は15億49百万円、セグメント損失は2億7百万円となりました。

その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は99百万円（前年同期比12百万円の減少）、セグメント利益は45百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は580億83百万円(前連結会計年度比21.9%増)となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は451億88百万円(前連結会計年度比27.1%増)となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は128億95百万円(前連結会計年度比6.5%増)となりました。

純資産の増加は、主として四半期純利益によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億15百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株 であります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		37,874		4,411		22

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,799,000		
	（相互保有株式） 普通株式 268,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,561,000	33,561	
単元未満株式	普通株式 246,000		
発行済株式総数	37,874,000		
総株主の議決権		33,561	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株、(株)和田商店所有の相互保有株式331株及び当社所有の自己株式392株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
（自己保有株式） ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,799,000		3,799,000	10.03
（相互保有株式） 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町 3 - 4	100,000		100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久 555	97,000		97,000	0.25
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷 南3 - 31 - 13	60,000		60,000	0.15
(株)和田商店	宮城県牡鹿郡女川町浦 宿浜小屋の口165	11,000		11,000	0.02
計		4,067,000		4,067,000	10.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,548	1 6,052
受取手形及び売掛金	13,319	2 20,407
商品及び製品	11,085	13,625
仕掛品	495	590
原材料及び貯蔵品	1,916	1,562
繰延税金資産	88	37
その他	2,081	2,704
貸倒引当金	131	152
流動資産合計	34,404	44,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,508	6,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,770	4,847
建物及び構築物(純額)	1,738	1,654
機械装置及び運搬具	4,153	4,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,165	3,306
機械装置及び運搬具(純額)	987	1,283
工具、器具及び備品	563	610
減価償却累計額及び減損損失累計額	473	495
工具、器具及び備品(純額)	89	115
土地	2,247	2,241
建設仮勘定	233	261
有形固定資産合計	5,297	5,557
無形固定資産		
のれん	177	147
その他	126	115
無形固定資産合計	304	263
投資その他の資産		
投資有価証券	5,881	5,672
長期貸付金	187	610
破産更生債権等	2,400	1,626
繰延税金資産	-	42
長期預金	300	300
その他	751	692
貸倒引当金	1,899	1,564
投資その他の資産合計	7,622	7,379
固定資産合計	13,223	13,199
繰延資産		
社債発行費	12	56
繰延資産合計	12	56
資産合計	47,641	58,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,497	13,838 ²
短期借入金	16,797	21,507
1年内償還予定の社債	3,625	125
1年内返済予定の長期借入金	755	772
未払法人税等	61	106
賞与引当金	358	145
事業構造改善引当金	143	143
災害損失引当金	120	126
その他	930	1,120
流動負債合計	31,289	37,885
固定負債		
社債	125	3,562
長期借入金	3,161	2,779
長期未払金	77	69
繰延税金負債	65	-
退職給付引当金	422	468
役員退職慰労引当金	92	102
負ののれん	116	83
その他	188	237
固定負債合計	4,249	7,303
負債合計	35,539	45,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,202	10,183
自己株式	1,104	1,105
株主資本合計	12,531	13,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	273
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	838	924
その他の包括利益累計額合計	459	661
新株予約権	30	44
少数株主持分	0	0
純資産合計	12,101	12,895
負債純資産合計	47,641	58,083

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	67,693	74,590
売上原価	61,265	68,054
売上総利益	6,427	6,535
販売費及び一般管理費	5,380	5,314
営業利益	1,047	1,221
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	124	123
持分法による投資利益	241	134
その他	131	158
営業外収益合計	568	474
営業外費用		
支払利息	406	428
貸倒引当金繰入額	78	0
その他	167	61
営業外費用合計	653	491
経常利益	963	1,204
特別利益		
土地売却益	80	-
役員退職慰労引当金戻入額	8	-
特別利益合計	88	-
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	9	1
投資有価証券評価損	29	42
子会社整理損	38	-
関係会社株式評価損	19	-
特別損失合計	102	45
税金等調整前四半期純利益	949	1,159
法人税、住民税及び事業税	73	92
法人税等調整額	25	43
法人税等合計	48	136
少数株主損益調整前四半期純利益	901	1,023
少数株主利益	0	0
四半期純利益	900	1,023

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	901	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	91
繰延ヘッジ損益	34	11
為替換算調整勘定	120	85
持分法適用会社に対する持分相当額	5	12
その他の包括利益合計	437	201
四半期包括利益	463	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	821
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社小樽フーズは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	16社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>なお、この保証に伴い、定期預金1,600百万円を担保に供しております。</p> <p>SANARAWA S.A. 1,220百万円</p> <p>計 1,220百万円 (14,500千USドル)</p> <p>SANARAWA S.A.は、当社の依頼により(株)三菱東京UFJ銀行が発行したスタンバイL/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うこととなります。</p> <p>なお、平成23年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、1,346百万円 (16,000千USドル)であります。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>なお、この保証に伴い、定期預金1,600百万円を担保に供しております。</p> <p>SANARAWA S.A. 1,401百万円</p> <p>計 1,401百万円 (17,800千USドル)</p> <p>SANARAWA S.A.は、当社の依頼により(株)三菱東京UFJ銀行が発行したスタンバイL/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うこととなります。</p> <p>なお、平成23年12月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、1,401百万円 (17,800千USドル)であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 217百万円 支払手形 969百万円</p>
<p>3 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 80百万円 輸出手形割引高 2百万円</p>	<p>3 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 146百万円 輸出手形割引高 213百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	308百万円	374百万円
のれんの償却額	12百万円	30百万円
負ののれんの償却額	32百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティック ス事業	物流事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	43,580	11,457	4,674	7,168	198	501	67,581	111	67,693	-	67,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	228	-	-	-	-	228	-	228	228	-
計	43,580	11,685	4,674	7,168	198	501	67,810	111	67,921	228	67,693
セグメント利益又は損失()	1,020	490	185	134	6	21	1,803	44	1,847	799	1,047

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額 799百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、西日本キャリテック株式会社の株式取得に伴い、従来の報告セグメントから、「物流事業」を追加し6つの報告セグメントに変更しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティック ス事業	物流事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	46,724	12,366	5,700	7,967	182	1,549	74,490	99	74,590	-	74,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	21	-	-	-	-	56	-	56	56	-
計	46,759	12,388	5,700	7,967	182	1,549	74,547	99	74,646	56	74,590
セグメント利益又は損失 ()	1,201	515	302	170	4	207	1,976	45	2,022	801	1,221

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額 801百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円52銭	30円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	900	1,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	900	1,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,971	33,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円33銭	29円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	244	311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。